

## 平成27年度事業計画

### (1) 食肉小売機能高度化推進事業（全国食肉事業協同組合連合会事業）

消費者の信頼を確保するため、消費者等へ食肉関連情報の普及を図り、国産食肉等の生産、流通に関する情報交換会を行うとともに、表示講習会等を開催する。

#### ① 食肉情報交換会の開催

各地域ブロック、支部等において、消費者の信頼を確保する目的で、消費者団体、生産者団体等と情報交換会を開催する。

#### ② 食肉表示講習会等の開催

食中毒を防止するため食品衛生法等の食品衛生法規、表示違反を防止するための食肉公正競争規約などの勉強、食肉表示やコンプライアンスの徹底を目的にした食肉表示講習会等の開催する。

### (2) 食肉流通改善研究事業（(公社) 日本食肉協議会の助成事業）

#### ① ブロック研究会

今後の食肉流通改善に資するため、「食肉業界の検討課題」をテーマに全国6ブロックで研究会を実施する。

#### ② 全国研究会

平成27年11月22日(日)、札幌市において全国研究会を開催する。

- 内容
- i 各委員会報告
  - ii 講演会（講師未定）
  - iii パネルディスカッション
  - iv 論文表彰式

### (3) 食肉検定事業

全国食肉学校と協力して、消費者への正しい食肉知識の知識を広めるため、また食肉事業者のレベル向上のための「食肉講習会」「食肉検定（お肉博士）試験」を実施する。

#### (4) 後継者育成・食肉通信教育事業

##### ① 通信教育の補助

食肉の生産、流通、販売等に関する基礎的な知識を習得するため、(社)全国食肉学校が行っている通信教育(「食肉流通業務実践コース」及び「食肉原価計数管理コース」)を受講するのに要する経費の一部を助成する事業を実施する。

##### ③ 論文の募集と表彰

「食肉流通の課題とその対応」等のテーマで論文募集を行い、全国会議の席上、最優秀賞1点 優秀賞5点の発表と表彰を行う。

#### (5) 食肉情報等提供事業

##### ① 食肉調査研究事業

###### i 食肉価格調査事業

(一社)食品需給研究センターの小売店価格調査に協力して、調査店の選定や、謝金の振り込みを行う。

###### ii 新商品開発事業

新しい食肉関係製品を商品化し会員に普及するため、国内外の新しい食肉関係製品について調査、研究する。

##### ② 食肉情報提供事業

会員に対して、協会の活動状況等を全肉連の発行する「全国食肉ニュース」を配布することにより提供する。

当協会のホームページの内容の充実を図り、情報の発信を行うこととする。

また、電子メールによる個人会員への迅速な情報提供を行う。

#### (6) 食肉関係製品斡旋対策

食肉販売の活性化の一助に資するため、会員に対して、食肉関係製品等を斡旋販売する事業を行う。

# 収支予算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	4,280,000	4,520,000	△ 240,000
県肉連	880,000	880,000	0
全国団体	1,000,000	1,000,000	0
個人会員	2,400,000	2,640,000	△ 240,000
受取補助金等	7,980,000	7,300,000	680,000
食肉小売機能高度化事業	3,000,000	3,000,000	0
全国食肉流通改善事業	2,000,000	2,000,000	0
食肉検定事業	1,360,000	800,000	560,000
価格調査事業	1,620,000	1,500,000	120,000
雑収益	1,486,000	1,761,000	△ 275,000
受取利息	1,000	1,000	0
雑収益	1,485,000	1,760,000	△ 275,000
経常収益計	13,746,000	13,581,000	165,000
(2) 経常費用			0
事業費	8,330,000	7,000,000	1,330,000
小売機能高度化推進費	3,000,000	3,000,000	0
流通改善研究費	2,350,000	2,000,000	350,000
食肉検定費	1,360,000	800,000	560,000
価格調査費	1,620,000	1,200,000	420,000
管理費	5,416,000	6,581,000	△ 1,165,000
給料手当	866,400	1,200,000	△ 333,600
法定福利費	330,624	156,000	174,624
福利厚生費	60,000	360,000	△ 300,000
光熱水料費	180,000	270,000	△ 90,000
賃借料	576,000	778,000	△ 202,000
会議費	1,630,000	1,749,000	△ 119,000
旅費	600,000	600,000	0
事務費	584,000	928,000	△ 344,000
負担金	160,000	200,000	△ 40,000

雑費	358,976	270,000	88,976
租税公課	70,000	70,000	0
経常費用計	13,746,000	13,581,000	165,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	529,681	529,681	0
一般正味財産期末残高	529,681	529,681	0
II 正味財産期末残高	529,681	529,681	0